

会社概要 (平成26年3月31日現在)



商号 株式会社アパマンショップホールディングス
 本社 東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
 TEL. 03-3231-8020
 設立 平成11年10月
 資本金 7,287,091,168円
 従業員数 連結:721名 単体:43名(平成25年9月30日現在)
 事業内容(連結) ①斡旋事業
 ②プロパティ・マネジメント事業
 ③PI・ファンド事業
 ④その他事業

役員 (平成26年3月31日現在)



代表取締役社長 大村 浩次 常勤監査役 高尾 正紀
 常務取締役 石川 雅浩 監査役 淵ノ上 邦晶
 常務取締役 川森 敬史 監査役 有保 誠
 監査役 山田 毅志

株主メモ



事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 権利確定日 期末配当金 毎年9月30日
 中間配当金 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会 毎年9月30日 その他必要のあるときは予め公告して、設定いたします。
 公告の方法 電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。
 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)



株式の状況 (平成26年3月31日現在)

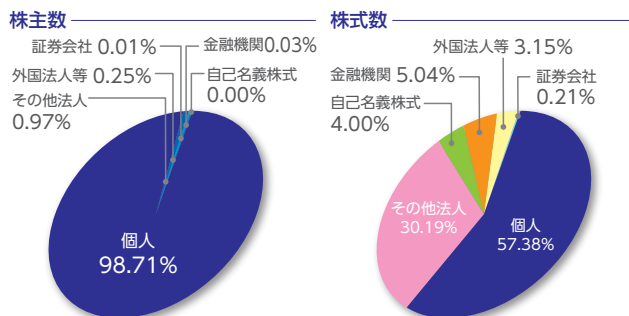


発行可能株式総数 普通株式:4,135,000株 A種優先株式:654,546株
 発行済株式の総数 普通株式:1,404,806株 A種優先株式:654,546株
 株主数 普通株式: 12,352名 A種優先株式: 2名

大株主(普通株式)	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
大村 浩次	259,096	12.94
三光ソフランホールディングス株式会社	84,789	4.23
株式会社ポエムホールディングス	64,779	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,787	2.88
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	54,097	2.70

※上記大株主からは自己名義株式(56,275株)を除いております。
 ※持株比率は発行済株式(普通株式及びA種優先株式)の総数から自己株式(普通株式56,275株及びA種優先株式119,000株)を控除して計算しております。
 ※平成26年4月1日付けにて、株式分割したことに伴い、発行済株式の総数は14,048,060株となっております。

●所有者別株式分布状況(普通株式)



ホームページのご案内

当社ホームページ

最新IR、PR情報をご覧いただけます。

<http://www.apamanshop-hd.co.jp/index.html>

賃貸物件の検索サイト

情報満載の物件情報サイトです。

<http://www.apamanshop.com/>



Dramatic Communication

アパマンショップ

NETWORK

証券コード：8889



第15期 第2四半期報告書

平成25年10月1日▶平成26年3月31日

株式会社アパマンショップホールディングス

<http://www.apamanshop-hd.co.jp/>

アパマンショップ15年の歩み

全国1,081店舗の展開へ

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに第15期第2四半期の報告書をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におきましても、中期経営計画の基本施策である「本業回帰と本業での事業成長」及び「財務体質の強化」の諸施策を図ってまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

大村浩次



黎明期

大村浩次と大手賃貸管理業経営者数人が不動産賃貸仲介業界の質的向上やIT化を目指して、統一のブランドのもとに全国の不動産賃貸店舗をフランチャイズチェーン化するために、月一度テーマを決め、研究に取り組む。



大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン JASDAQ)に上場

更なる成長に向けて、大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン JASDAQ)に上場しました。



平成 13 年 3 月

平成 7 年 10 月

- 平成 11 年 10 月
株式会社アパマンショップネットワークを
資本金58,000千円で東京都新宿区に設立
- 平成 11 年 11 月
「情報誌発刊システム」を開発
- 平成 11 年 12 月
「マップシステム」、「ウェブ日報分析システム」を開発

- 平成 14 年 1 月
首都圏におけるプロパティ・マネジメント事業の強化を図るため、
株式会社アパマンショップコムズを設立
- 平成 14 年 2 月
500店舗を突破
- 平成 14 年 9 月
マンズリーステイ・アパマンショップ株式会社(株式会社アパマンショップ
マンズリーに商号変更)を子会社化

- 平成 14 年 10 月
質の高い不動産物件情報を提供するため、
株式会社ウェブポータル
株式を追加取得し子会社化

- 平成 17 年 11 月
ITにより不動産情報に特化した
幅広い提案型情報サービスの提供、
NO.1 ポータルサイト構築のために、
株式会社システムソフトを子会社化
- 平成 18 年 7 月
商号を「株式会社アパマンショップ
ホールディングス」に変更
- 平成 18 年 9 月
900店舗を突破

平成 18 年 7 月

- 平成 20 年 6 月
子会社株式会社アパマンショップリーシングがタイ・バンコクに
現地法人Apamanshop(Thailand) Co., Ltd.を設立

- 平成 21 年 3 月
海外拠点として、「アパマンショップ ペナン店」が
マレーシアにオープン

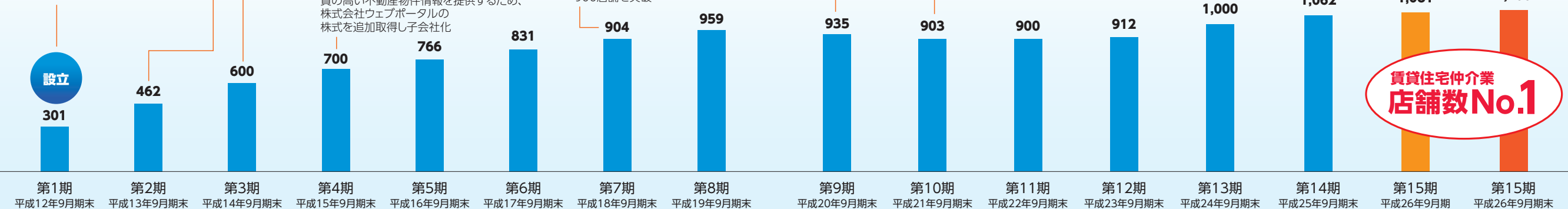
- 平成 24 年 9 月
1,000店舗を突破

- 平成 25 年 7 月
証券取引所の合併に伴い
東京証券取引所JASDAQ
(スタンダード)に上場

- 平成 26 年 3 月
フランチャイズ加盟店が
1,081店舗を突破

店舗数の推移

(単位:店)



※賃貸住宅仲介業店舗数No.1…平成24年10月調査 矢野経済研究所調べ(1,000店舗)主要8事業者における店舗数。直営店舗とフランチャイズチェーン加盟店の合計値、海外及び契約店舗含む。

契約店舗とは、出店が確定している店舗、出店準備中店舗を含みます。

Point 1

地域密着のアパマンショップ

全国47都道府県・海外3カ国にて、
合計1,081店舗展開 (平成26年3月末時点)

- 全国47都道府県、海外3カ国で、アパマンショップを展開
- 直営店舗数82店、フランチャイズ加盟店舗数999店
- 首都圏、九州、北海道を中心に直営店を展開
- フランチャイズ加盟店・直営店ともに店舗数を拡大中
- 賃貸物件(居住用)の仲介に特化



アパマンショップ
ホールディングスへ
商号を変更

株式会社アパマンショップネットワーク、株式会社アパマンショップリーシング及び株式会社ASNアセットマネジメントの3社に事業を分割承継し持株会社体制に移行、商号を「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更。

賃貸住宅仲介業

店舗数 No.1



Point 2

全国の管理戸数

全国47都道府県・海外3カ国にて、
管理戸数59,845戸 (平成26年3月末時点)

- アパマンショップブランドと豊富なノウハウによる賃貸管理
- 新規受託推進により管理戸数は増加傾向
- 賃貸管理32,286戸、サブリース27,559戸

※賃貸管理…入居希望者の審査、賃貸借契約代行、契約更新、退去処理、建物保守、メンテナンスなどの運営管理
※サブリース…不動産オーナーから不動産物件を借り上げ、賃主として入居者に賃貸を実施

賃貸住宅仲介業
店舗数No.1

営業の概況

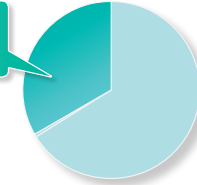
当第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動き、雇用情勢の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような環境の下、当社グループは、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」の展開を基盤として、平成24年9月期からの3カ年を当社グループのコア事業(本業)である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、今後の事業拡大に向けた足元固めを行う期間と位置付ける「中期経営計画」を策定し、引き続き新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き、中期経営計画の基本施策である「本業回帰と本業での事業成長」及び「財務体質の強化」の諸施策を図ってまいりました。

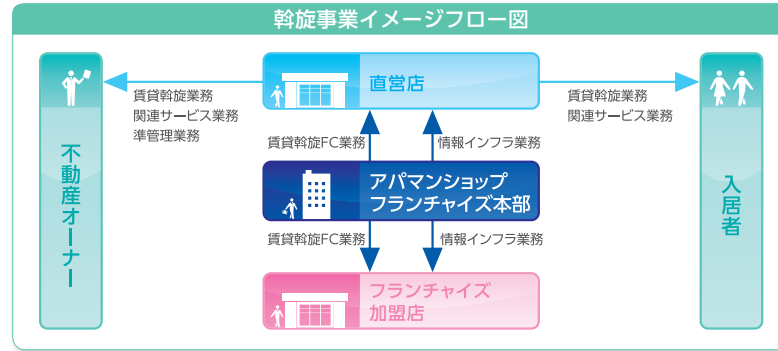
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高188億34百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益11億76百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益8億88百万円(前年同期比37.7%増)、四半期純利益11億77百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

売上高構成比
31.9%



斡旋事業

売上高 60億2百万円
(前年同期比8.8%増)
営業利益 10億53百万円
(前年同期比12.4%増)

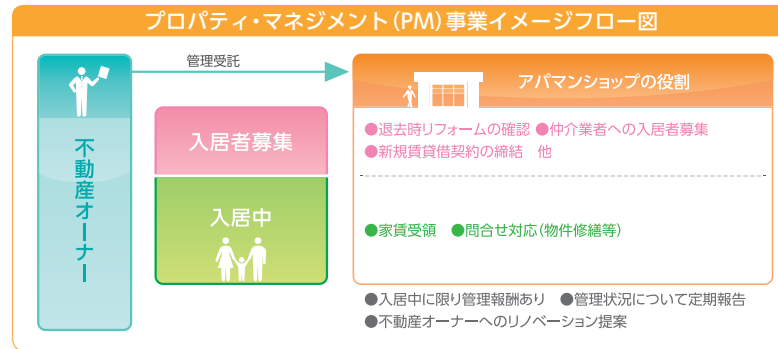


売上高構成比
63.1%



プロパティ・マネジメント事業

売上高 118億93百万円
(前年同期比0.4%減)
営業利益 6億20百万円
(前年同期比29.6%増)



斡旋事業では、「賃貸斡旋フランチャイズ(FC)業務」、「直営店舗展開」を主に行っています。賃貸斡旋フランチャイズ業務は、多様なメディアを活用した広告戦略を積極的に展開しており、全国的に高いブランド認知力を誇っています。

事業の概況

賃貸斡旋加盟契約店舗数で1,081店舗(うち直営店82店舗)を展開。
直営店の店舗数、契約件数及び関連サービス収入が増加し、当該事業の収益の柱として成長しています。
売上高は60億2百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は10億53百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

- 各種キャンペーンの推進、WEBサイトの効率的な活用、各種関連サービスの販売等を積極的に展開
- 準管理物件の提案・推進活動の結果、当第2四半期連結会計期間末で受託戸数は79,091戸
- CMを活用した大々的なプロモーションの展開
- 賃貸斡旋業務をサポートするオペレーションシステム(AOS)登録物件数10,208,035件



プロパティ・マネジメント事業では、メディアを複合的に活用したブランド戦略により、高い認知を誇る「アパマンショップ」ブランドと「アパマンショップ」の高いリーシング力を核として、「賃貸管理」と「サブリース」のサービスを提供しています。

事業の概況

入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービス業務の拡大にも努めてまいりました。
売上高118億93百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益6億20百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

- 「アパマンショップ」で展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーション、インターネット回線等の設置、生活関連商品販売の提案等、不動産オーナーへの訪問活動を強化・推進し、取引拡大及び満足度向上策を実施
- 営業体制の強化施策により、サブリース入居率(全国平均)は前年同期比2.3%増加
- 管理戸数合計59,845戸(前年同期比86戸減(管理戸数内訳:賃貸管理戸数32,286戸、サブリース管理戸数27,559戸))

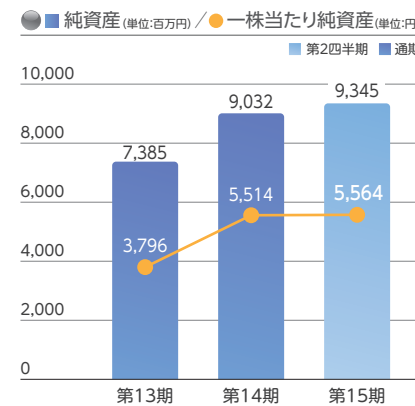
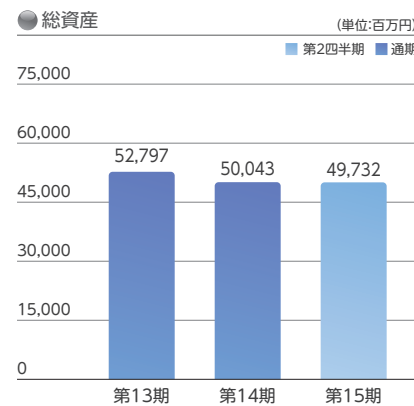
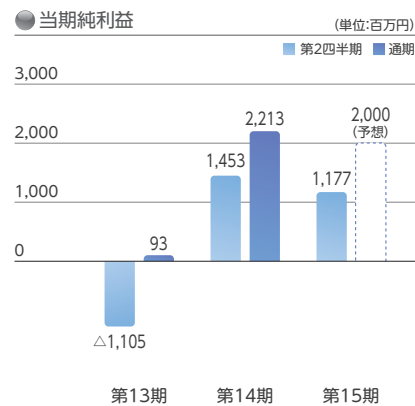
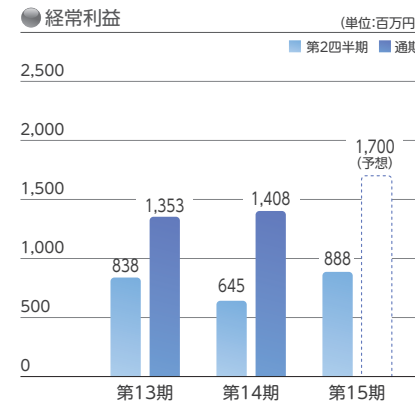
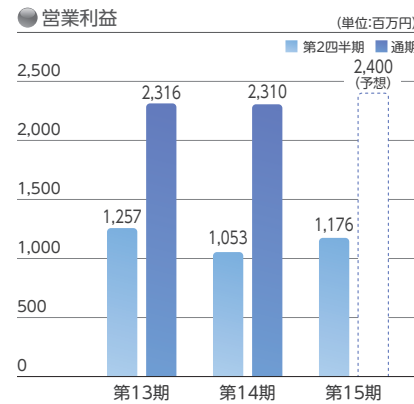
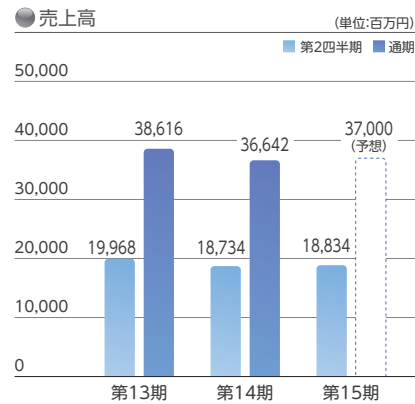


連結決算ハイライト

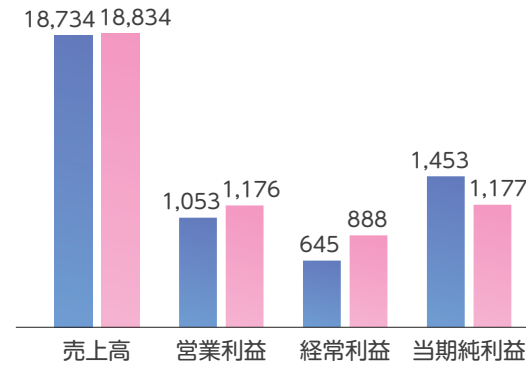
POINT 1 幹施事業の増収により、増収に転じる

POINT 2 本業に経営資源を集中、本業以外の事業を縮小

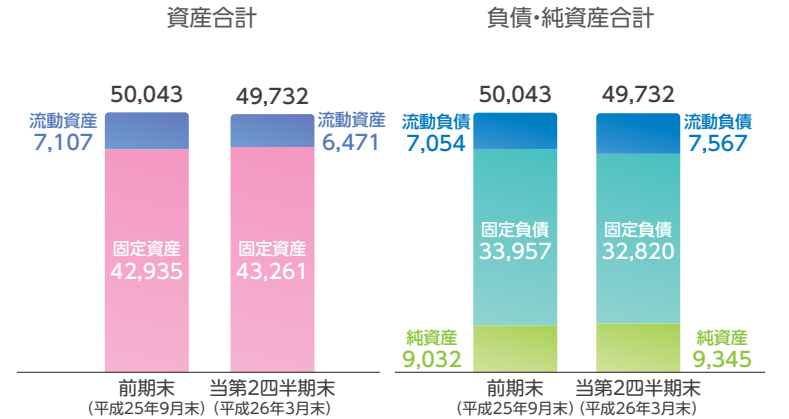
POINT 3 入居者・オーナー向け各種サービスの取次ぎ・紹介強化



●連結損益計算書の概要 (単位:百万円)
 ■前第2四半期 (平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)
 ■当第2四半期 (平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)



●連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



Information

単元未満株式(100株に満たない株式)をお持ちではありませんか?

100株に満たない株式は市場での売買ができません。当社では、その株式を買取らせていただく「買取請求制度」と、不足する株式を買増し、単元株式(100株)とする「買増請求制度」を導入しております。

※当社では、平成26年4月より、単元株式数を1株から100株に変更いたしました。

